

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		学校人権教育研修事業費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	教職員、保護者、児童・生徒						
	意図	学校・園において、それぞれのニーズに応じた研修会や講演会を行うことにより、児童・生徒、保護者、教職員の人権意識の向上を図る。						
	成果	児童・生徒、保護者、教員の人権意識の向上が図られる。						
	手段	・教職員等の研修会の実施 ・学校・園における人権教育研修等の支援 ・学校・園実践事例集の作成 ・学校・園における人権教育研修活動に対する指導助言						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		園、小・中学校の研修会、講演会の参加人数	目標値	人	10000	10000	10000	10000
			実績値	人	5899	8181	8953	-
	目標達成度	%	59.0	81.8	89.5	-		
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		3,203	1,761	1,856	1,652	2,803	
	事業費		371	258	293	211	497	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		371	258	293	211	497	
	人件費合計		2,832	1,503	1,563	1,441	2,306	
正職員		2,832	1,503	1,563	1,441	2,306		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.39	0.21	0.22	0.20	0.32		
	正職員以外 (人)	0.00	0.36	0.40	0.16	0.25		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、地方公共団体の責務が明確化された。また、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)では、市町の取組として、「地域に密着したきめ細かい人権教育・人権啓発活動を実施するとともに、地域社会で行われる研修等の自主的な取組への支援などの推進が求められる」とされた。							
	現状の周辺環境							
「周南市まちづくり総合計画」の基本方向(施策方針)として、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的な人権の尊重という普遍的な視点に立つて、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。								
今後の予想される周辺環境								
学校・園を取り巻くさまざまな人権課題が認知され、各学校・園の状況に応じたきめ細かな対応が必要となってくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与(税金支出)	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)や、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)に基づき、児童生徒の発達段階に応じ、学校の教育活動を通して人権尊重の精神を涵養し、人権感覚を育む。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響による縮小等はあったが、各学校・園において人権教育が推進されていた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	各学校・園のニーズに沿った人権講座等は、世界や国の動向など社会情勢の変化を捉えた内容にブラッシュアップする必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に資するため、保護者や教育職員が参加しやすく有意義な研修となるよう一層の充実に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	多様化・複雑化する人権問題の情報収集に努め、各学校・園のニーズに沿った人権教育を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		新たな人権課題に対しても、各学校・園において、園児・児童・生徒一人ひとりの人権に配慮した教育につなげることができる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		教育集会所管理運営事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民 他							
	意図	地域の社会教育、社会福祉の向上を図る。							
	成果	地域の集会、趣味や文化教養講座等を通じた生涯学習の場として地域福祉・社会教育の向上が図られる。							
	手段	・集会の場や生涯学習の場の提供（明石、御山、西殿木原、平井集会所の管理運営） ・施設の清掃・点検等一般管理、及び使用許可手続き関することは地域に委託 ・安心安全を確保するための施設の維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		施設利用人数		人	1000	300	300	300	
				実績値	人	375	172	226	-
				目標達成度	%	37.5	57.3	75.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,084	2,175	3,040	3,558	2,748		
	事業費		559	672	554	748	586		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1	0	0	2	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		558	672	554	746	585		
	人件費合計		1,525	1,503	2,486	2,810	2,162		
正職員		1,525	1,503	2,486	2,810	2,162			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.21	0.21	0.35	0.39	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.21	0.05	0.10	0.06			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地域住民に対する社会教育活動の充実、および社会福祉の向上を図ることにより、人権教育・啓発に資することを目的として設置。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	施設設置の根拠となった「地对財特法」は平成14年3月に失効した。現在は、地域密着型の施設となっており利用者が減少傾向にある。また、施設の老朽化が進む中で、安全性の確保が課題となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	施設の老朽化が深刻化すると、存続の方向性を決定する必要性が高まる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	地域住民に対する社会教育活動の充実を図り、社会福祉の向上と人権教育・啓発に資するため現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルスの影響により、御山集会所・西殿木集会所以外はほとんど利用がなかったが、点検・清掃等、維持管理は概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地元との協議により必要最小限の経費で使用許可や一般管理等を委託している。コロナ禍による利用者の減少、及び老朽化が進行しているが、安心安全に利用できるよう点検、及び維持管理に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		施設も老朽化しており、機能保全等について地域住民と協議を行いながら適切な維持管理に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		・管理委託料を平成27年度より減額してきた。今後の施設の方向性、管理については、安全性の確保に努め、大規模修繕を要する際に、地域住民と協議の上、近隣施設の利活用等を含め検討する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
施設を維持管理し安心・安全な利用を確保することで、地域の社会福祉、社会教育の場としての重要な役割を果たしている。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		人権教育講座運営事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	学校・幼稚園保護者、民生委員・児童委員、市民センター講座生、市職員、地域住民 他							
	意図	継続的に市内各地域で人権教育セミナーを開催することで、市民の人権意識の向上を図る。							
	成果	市民の人権尊重の精神の涵養が図られる。							
	手段	各地域の市民センター等で人権教育基礎講座（ハートフル人権セミナー）を継続的に開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		ハートフル人権セミナー参加人数		目標値	人	372	443	384	402
				実績値	人	287	417	467	-
				目標達成度	%	77.2	94.1	121.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,749	1,980	3,930	3,786	3,089		
	事業費		208	191	165	183	207		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	80	80	80	80	80		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		128	111	85	103	127		
	人件費合計		2,541	1,789	3,765	3,603	2,882		
正職員		2,541	1,789	3,765	3,603	2,882			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.25	0.53	0.50	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.57	0.20	0.49	0.57			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（H12制定）において、地方公共団体の責務が明確化された。また、「山口県人権推進指針」（H14策定、H24改定）では、市町の取組として、「地域に密着したきめ細かい人権教育・人権啓発活動を実施するとともに、地域社会で行われる研修等の自主的な取組への支援などの推進が求められる」とされた。								
	現状の周辺環境								
「周南市まちづくり総合計画」の基本方向（施策方針）として、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立つて、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。									
今後の予想される周辺環境									
インターネット上の人権侵害、性的少数者、感染症、ハラスメント等多様化・複雑化する人権課題への対応や、ダイバーシティ&インクルージョンへの取組が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年制定）及び「山口県人権推進指針」（平成24年改定）に基づき、地域社会の実情や課題を踏まえた多様な学習機会を提供するものであり目的として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、計画どおり市内16会場で実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	今後も随時、社会情勢を踏まえ、実施内容や運営手法を適宜見直していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		市民が正しく人権課題を認識し、人権感覚の醸成を図る事が大切であり、常に見直ししながら内容の充実を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	人権の基礎講座として、幅広い年代の受講者が、わかりやすい講座内容になるようブラッシュアップしていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民一人ひとりの人権意識の向上に貢献できる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		人権教育指導者研修事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域等のリーダー的役割を担う人							
	意図	地域社会における人権教育のリーダー的な役割を担う人の資質向上及び育成を図ることで、地域全体に人権の輪を広げていく。							
	成果	地域社会における人権教育の推進が図られる。							
	手段	・指導者研修会(人権ステップアップセミナー)の開催(3回)							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		ステップアップセミナー参加人数		目標値	人	70	60	50	60
				実績値	人	31	43	55	-
				目標達成度	%	44.3	71.7	110.0	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		1,719	1,161	891	1,124	1,640		
	事業費		267	88	110	115	343		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	80	0	30	12	80		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		187	88	80	103	263		
	人件費合計		1,452	1,073	781	1,009	1,297		
正職員		1,452	1,073	781	1,009	1,297			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.15	0.11	0.14	0.18			
	正職員以外 (人)	0.00	0.15	0.60	0.25	0.36			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、地方公共団体の責務が明確化された。また、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)では、市町の取組として、「地域に密着したきめ細かい人権教育・人権啓発活動を実施するとともに、地域社会で行われる研修等の自主的な取組への支援などの推進が求められる」とされた。								
	現状の周辺環境								
「周南市まちづくり総合計画」の基本方向(施策方針)として、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立つて、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。									
今後の予想される周辺環境									
多様化・複雑化する人権課題への対応に向け、人権教育のリーダー的な役割を担う人の資質向上及び人材育成が重要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与(税支支出)	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年制定)及び「山口県人権推進指針」(平成24年改定)に基づき、地域社会の実情や課題を踏まえた多様な学習機会を提供するとともに、自主的な取組みの推進を担うリーダーの養成を目的とする。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響を配慮し、事業規模を縮小しながらも、オンラインを活用するなど、運用手法の工夫により3回セミナーを開催した。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	コロナ禍等社会情勢の変化に対応できる運用手法を検討しておく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	リーダー的役割を担う人が、積極的に参加したいと思える研修内容や運用手法を検討するとともに、新しいリーダーを育成するために参加者の裾野を広げていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域社会におけるリーダー的役割を担う人が、「ステップアップセミナー」へ積極的に参加したいと思えるような魅力ある研修内容を創出する。また、ICTの活用も含め多様な人々が参加可能となる運用手法を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							人権教育指導者の養成及び人材確保の促進	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		人権教育推進一般事務費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	関係機関・団体、企業・職場他						
	意図	関係機関との連携により、学習機会の充実を図るとともに、総合的、効果的な人権教育を推進する。						
	成果	関係機関との連携、調整により、総合的かつ効果的な人権教育の推進が図られる。						
	手段	・人権教育推進のための庶務全般 ・各種研修会、大会への参加 ・企業・職場人権教育連絡協議会の支援 ・関係機関、団体との調整及び対応						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		連絡会議の開催、研修会への参加回数		回	20	10	10	20
				回	11	13	14	-
		目標達成度		%	55.0	130.0	140.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		15,234	14,401	14,357	11,357	13,858	
	事業費		7,828	7,461	8,106	8,403	9,895	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	36	0	0	36	36	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		7,792	7,461	8,106	8,367	9,859	
	人件費合計		7,406	6,940	6,251	2,954	3,963	
正職員		7,406	6,940	6,251	2,954	3,963		
正職員以外		3,369	3,495	4,209	4,491	5,976		
(事業費集計済分)		(3,369)	(3,495)	(4,209)	(4,491)	(5,976)		
人員	正職員 (人)	1.02	0.97	0.88	0.41	0.55		
	正職員以外 (人)	2.50	0.16	0.20	0.05	0.08		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、地方公共団体の責務が明確化された。また、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)では、市町の取組として、「地域に密着したきめ細かい人権教育・人権啓発活動を実施するとともに、地域社会で行われる研修等の自主的な取組への支援などの推進が求められる」とされた。							
	現状の周辺環境							
「周南市まちづくり総合計画」の基本方向(施策方針)として、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立つて、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。								
今後の予想される周辺環境								
インターネット上の人権侵害、性的少数者、感染症、ハラスメント等多様化・複雑化する人権課題への対応や、ダイバーシティ&インクルージョンの取組が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税支支出)	A	関係機関・団体との有効な関係性を維持する一方、企業職場(市役所含む)における人権教育を推進する。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで企業職場人権教育連絡協議会研修会(会議含む)を実施し、外部研修はリモート等で参加した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	企業職場人権教育連絡協議会においてはアンケート等でニーズを把握するとともに、情報収集に努め研修会に反映する。				
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
総合評価	10. これまでの実施手段		B					
	A	関係機関、団体等との情報交換や情報収集に努め、関係性を良好に保ち総合的かつ効果的な人権教育の一層の充実を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	人権擁護に係る団体や企業職場等の立場、考え方を十分に把握し、行政として公正公平な立場で、一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現に向け取組を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地域人権教育推進事業費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民、人権教育推進協議会・地域人権教育連絡協議会委員						
	意図	総合的、効果的に人権教育を推進するため、人権教育推進協議会を中心とした推進体制のもと、市内10ブロックのニーズに沿った自主的な学習活動を支援することにより、人権意識の向上を図る。						
	成果	地域の特性を生かした自主的な人権意識の向上が図られる。						
	手段	・周南市人権教育推進協議会の運営 ・周南市地域人権教育連絡協議会の運営 ・ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ・地域等における人権教育講座等の活動支援 ・ビデオ視聴会の開催						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		協議会、ブロック講演会等への参加人数		人	3500	1750	1750	3500
				人	1598	2099	3056	-
		目標達成度		%	45.7	119.9	174.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		12,423	6,939	4,655	5,475	5,060	
	事業費		1,314	428	322	431	736	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	580	80	80	80	80	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		734	348	242	351	656	
	人件費合計		11,109	6,511	4,333	5,044	4,324	
正職員		11,109	6,511	4,333	5,044	4,324		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.53	0.91	0.61	0.70	0.60		
	正職員以外 (人)	0.00	0.76	0.85	0.69	0.54		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、地方公共団体の責務が明確化された。また、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)では、市町の取組として、「地域に密着したきめ細かい人権教育・人権啓発活動を実施するとともに、地域社会で行われる研修等の自主的な取組への支援などの推進が求められる」とされた。							
	現状の周辺環境							
「周南市まちづくり総合計画」の基本方向(施策方針)として、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立つて、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。								
今後の予想される周辺環境								
インターネット上の人権侵害、性的少数者、感染症、ハラスメント等多様化・複雑化する人権課題への対応や、ダイバーシティ&インクルージョンへの取組が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税支支出)	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」及び「山口県人権推進指針」に基づき、市内の各ブロックの実情に応じた学習機会の充実を目指すものであり、目的として妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、会議や人権講演会等を概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	学校、家庭、地域と連携を図りながら、地域の特性に応じた効果的な人権教育の推進に向けて、さらなる改善に努める。				
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
総合評価	10. これまでの実施手段		B	さまざまな人権問題の解決に向け、市民ぐるみの活動が必要であり、今後も各組織と連携を図りながら事業を進めていく。				
	総合評価		A					
改革案	今後の実施方向性	維持	市民一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現に向け、学校、家庭、地域間の連携を図りながら、地域の特性に応じた自主的な取組を推進する一方、国・県の動向を注視しながら、学習機会の充実や情報提供に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
地域の自主的な人権学習意欲が高まることにより、市民一人ひとりが相互の人権を尊重し、誰もが真に暮らしやすい地域社会の実現が図られる。								